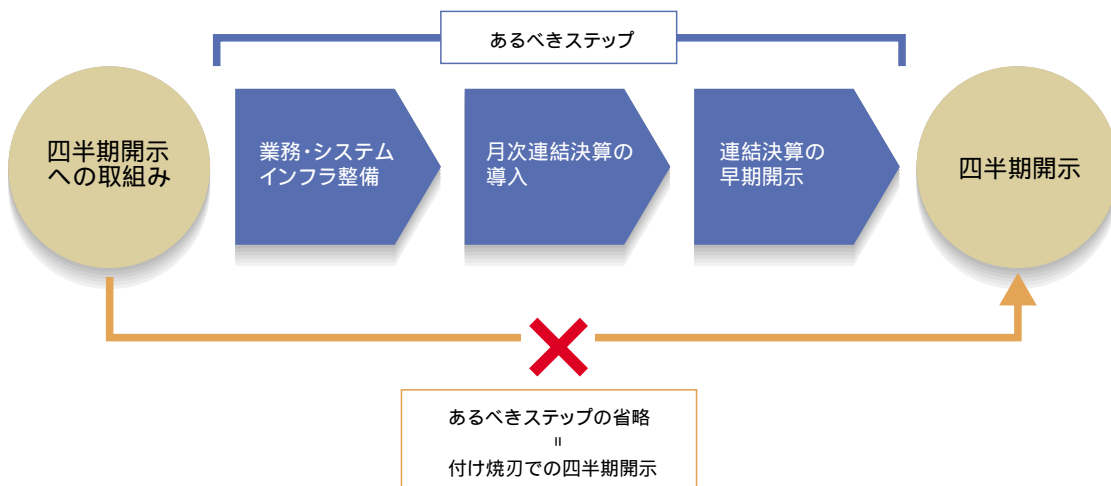


四半期開示体制の確立に向けて

倉田 剛

あずさ監査法人 マネジャー

本格的な四半期開示体制の構築



四半期開示時代の到来

二〇〇四年度から、日本の全ての上場会社に原則として財務諸表レベルでの四半期開示が義務付けられた。最も進んでいると言われているアメリカに遅れること数十年、日本にもよう

やく本格的な四半期開示時代が到来しようとしてい

しかしながら、わが国における四半期開示は、今のところ年度や中間のように法律的な根拠もなく、一般に公正妥当と認められる会計処理基準も存在しないことから、各社各様の処理および開示をしており、開示までのスピードも十分でない。また、会計士の関与も義務付けられていないことから、情報の信頼性に乏しい、という批判もあるようだ。

四半期開示体制構築の必要性

近い将来、四半期開示の法制化、会計士関与の義務化が予想されており、関係各所ではルールの整備が急ピッチで進められているようだ。現在、付け焼刃で四半期開示に対応している会社、人海戦術で乗り切っているような会社は、早急に本格的な四半期開示体制を確立する必要がある。

「本格的な四半期開示体制」とは、まず業務・システムのインフラ整備、月次連結決算の導入、連結決算の早期開示、そして年度・中間なみの四半期開示を行うことである（図表参照）。理想的には、内部管理で実施する月次連結決算の積上げがそのまま開示に使えるようになれば、開示のタイミングが増えようと、何ら慌てることはない。

本格的な四半期開示体制構築のための改革には、多大な困難が伴う。決算にかかわる情報フローを詳細に分析すると、至るところに無

駄や重複、抜けが存在するが、必要に迫られない限り放置される場合がほとんどである。四半期開示への対応は、こうした部分の改革に着手する絶好の機会と言える。

四半期開示体制構築による効果

IR効果

開示タイミングの増加により、情報開示と株価の連動性も確実に強まっている。IRに積極的な会社(早期開示、開示内容の充実、経営者による分かりやすい分析、明確なコミットメントなど)の株価は堅調である。現に、東京証券取引所や日本IR協議会等による表彰会社の株価は、明らかに相場平均よりも高くなっている。特に早期開示による効果は大きく、一ヶ月以内に決算発表する会社の株価は、他の会社に比較して平均で三割高い、という調査結果もあるそうだ。

一部には、四半期開示が短期的な指標を重視した経営を助長する危険性を指摘する声もあるが、中長期的な視野にもとづく経営方針と将来展望を同時に開示し、「コミット」することができれば、投資家の理解を得られるはずである。

意思決定の早期化、企業業績の向上

四半期開示体制を構築することにより、マネジメント層に情報が集まるスピードも必然的に早くなる。情報収集体制が整っていない会社と比較すると、圧倒的に有利な条件で経営を遂行することができる。現に、筆者が早期決

算発表会社の業績指標(収益性、成長性、安定性)を分析したところ、いずれも相場平均を大きく上回っていた。

コスト削減・経理業務の高度化

開示タイミングの増加は、コスト増につながる印象があるが、実は逆のケースが多い。上記で説明した本格的な四半期開示体制を構築することにより、決算作業自体の効率化を実現すれば、全体としてのコストは確実に下がる。例えば、従来、期末の繁忙期に合わせた経理要員を抱えていたような会社において、経理業務を効率化し、月次に分散すれば、経理要員の削減も十分に可能である。

決算スケジュールの短縮によって生じた余裕時間を新たな取組みグループ資金の集中管理、企業再編計画、連結納税などに振り向け、大きな成果をあげている例もある。

グループ会社のガバナンス強化

四半期開示や連結決算早期化への取組みにおいて、子会社からの情報収集に苦勞する会社は多い。「会社数が多くコントロールできない」「他の株主との関係があり、システムやルールが統一できない」「優秀な経理要員を全ての会社に配置できない」等々の悩みを抱えている。また、明確な管理方針がないままに企業を買収、あるいは新設し、それが連結決算情報の収集に影響を及ぼしている場合もある。

特に企業文化の異なる会社からの情報収集には困難を伴うが、連結決算早期化をきっかけとして、グループ会社の管理方針を確立し、ガ

バナンスを強化する会社も多い。

コンプライアンス強化

昨今、企業の存続を危うくするようなコンプライアンス違反が続発しているが、連結情報開示に必要な情報を収集する過程で、コンプライアンス違反を発見もしくは未然に防止する例もある。決算数値にその兆候が現れる場合もあるし、情報収集経路の確立が担当者間のコミュニケーションを活発にし、様々な情報交換を通じて伝達される場合もある。

CFOに求められる役割

四半期開示への対応はIR戦略や企業内部の改革によって企業価値を向上させる絶好のチャンスである。しかしながら、本格的な四半期開示への対応を単なる「コスト増」としかとらえていないトップマネジメント改革に対して消極的な経理担当者は依然として多いようだ。その重要性を十分に認識するとともに、関係者の理解を求め、自ら率先して改革のイニシアティブを取ることがCFOに求められる重要なミッションと言える。

(参考文献)

『あずさ監査法人「四半期開示のための連結マネジメント」』

税務経理協会、二〇〇四年